

統計データからみる長久手の現状

1 人口・世帯の状況

(1) 人口の状況

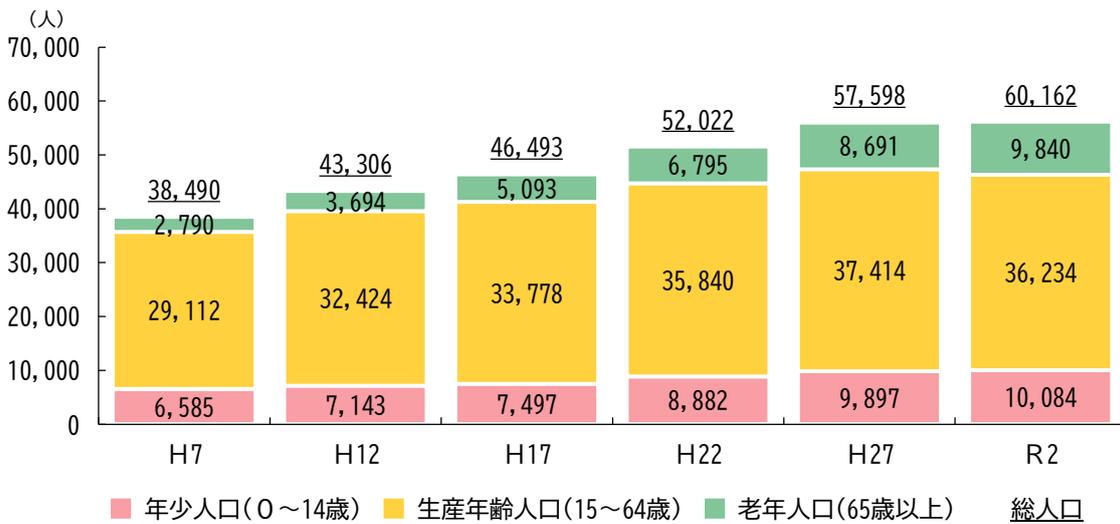
(仮称) 長久手市こども計画の方針

- ・第3期子計画と同じ項目を掲載する。
- ・各項目について、なるべく最新年度の数値を追加する。
- ・「若者の人口」のデータを追加する (P2の上段)。
- ・R7国調のデータの公表は、R8.9月予定のため、現時点ではR2国調が最新となる。なお、R2の国調データは、R3年11月30日に公表された。

○本市の総人口は増加傾向にあり、令和2年では60,162人となっています。

○年齢3区分別人口は、年少人口及び老年人口で継続して増加、生産年齢人口は増加していたものの令和2年に減少に転じています。

■年齢3区分別人口の推移



資料：国勢調査（各年10月1日時点）

○本市の18歳未満のこども人口は令和3年をピークとして、以降減少傾向となっています。

○内訳をみると、未就学児にあたる0~5歳が継続して減少しています。

■こども（18歳未満）人口の推移

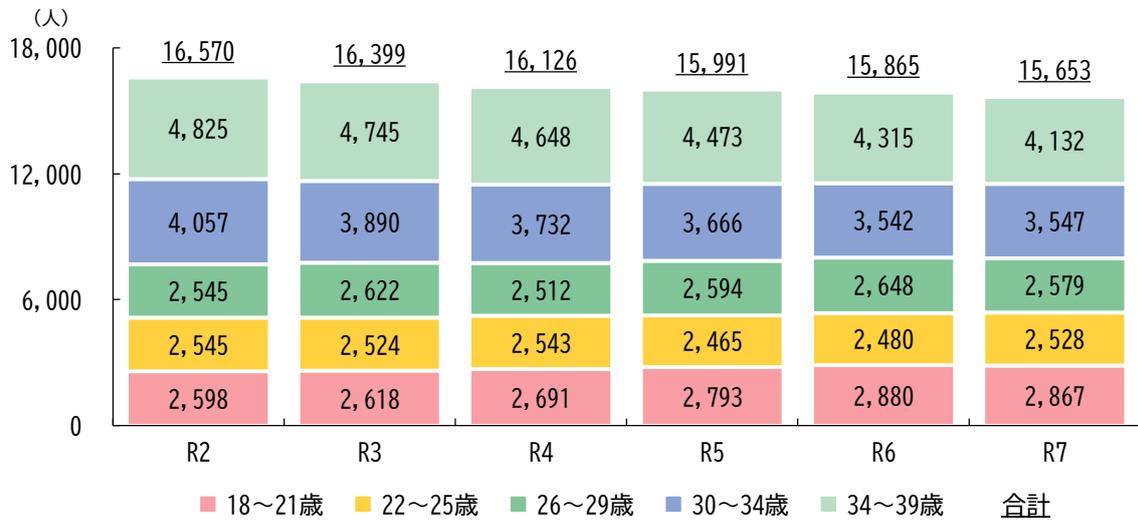


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

○本市の18～39歳の若者人口は継続して減少傾向となっています。

○内訳をみると、10歳代、20歳代は増減しながら推移、30歳代は概ね減少傾向となっています。

■若者人口（18～39歳）の推移

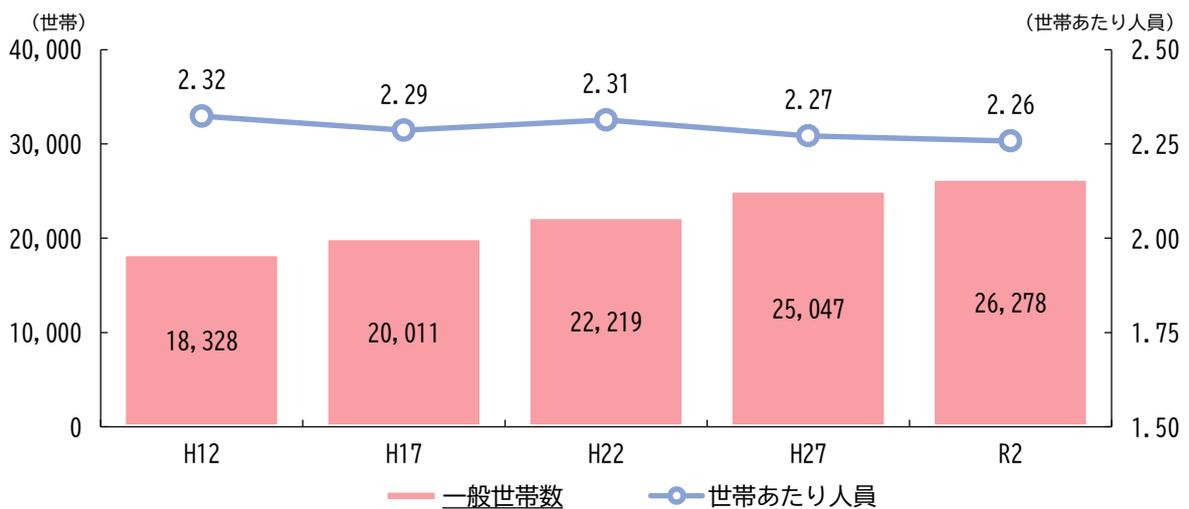


資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

（2）世帯の状況

○一般世帯数及び世帯あたり人員数について、一般世帯数は継続して増加、世帯あたり人員は増減しながら減少傾向となっています。

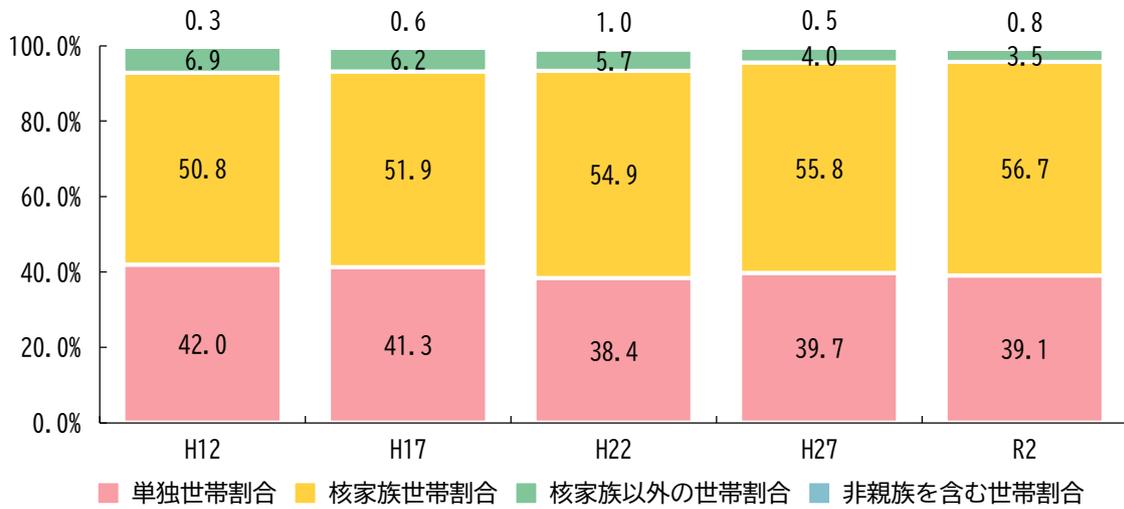
■一般世帯数及び世帯あたり人員数の推移



資料：国勢調査（各年10月1日時点）

○世帯構成について、核家族世帯割合は継続して上昇し続けており、令和2年では56.7%となっています。一方、単独世帯割合及び核家族以外の世帯割合は下降しています。

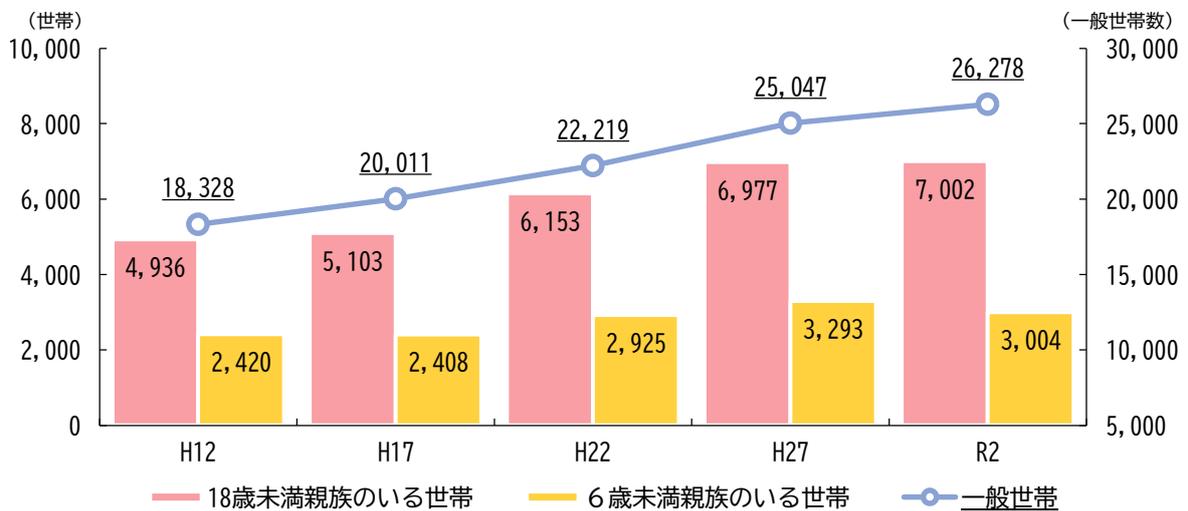
■世帯構成の推移



資料：国勢調査（各年10月1日時点）

○こどものいる世帯について、18歳未満親族のいる世帯は継続して増加しており、令和2年で7,002世帯となっています。

■こどものいる世帯の推移



資料：国勢調査（各年10月1日時点）

2 人口動態の状況

(1) 人口動態統計

		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	愛知県 令和5年	全国 令和5年
人口		61,503	60,162	60,488	61,024	61,183	7,480,897	121,193,394
出生	総数	647	636	526	583	511	48,402	727,288
	男性	333	336	271	315	270	24,674	372,603
	女性	314	300	255	268	241	23,728	354,685
	率	10.5	10.6	8.7	9.6	8.4	6.5	6.0
死亡	総数	316	313	295	374	371	80,557	1,576,016
	男性	169	168	147	208	191	42,676	802,536
	女性	147	145	148	166	180	37,881	773,480
	率	5.1	5.2	4.9	6.1	6.1	10.8	13.0
自然増減	実数	331	323	231	209	140	-32,155	-848,728
	率	5.4	5.4	3.8	3.4	2.3	△4.3	△7.0
乳児死亡 (再掲)	総数	2	3	1	0	2	90	1,326
	男性	1	2	1	0	1	42	696
	女性	1	1	0	0	1	48	630
	率	3.1	4.7	1.9	0.0	3.9	1.9	1.8
新生児 死亡 (再掲)	総数	0	3	0	0	1	41	600
	率	0.0	4.7	0.0	0.0	2.0	0.8	0.8
死産	総数	5	5	11	3	5	924	15,534
	自然	2	2	6	1	3	475	7,152
	人工	3	3	5	2	2	449	8,382
	率	7.7	7.8	20.5	5.1	9.7	18.7	20.9
周産期 死亡 (再掲)	総数	0	1	2	0	2	152	2,404
	妊娠 満22週 以降の 死産	0	0	2	0	1	120	1,943
	早期 新生児 死亡	0	1	0	0	1	32	461
	率	0.0	1.6	3.8	0.0	3.9	3.1	3.3
婚姻	実数	321	290	272	317	290	31,759	474,741
	率	5.2	4.8	4.5	5.2	4.7	4.2	3.9
離婚	実数	85	78	84	79	85	10,928	183,814
	率	1.38	1.30	1.39	1.29	1.39	1.46	1.52

資料：愛知県衛生年報

(注1) 市の基礎人口は、各年10月1日現在の愛知県民文化庁統計課発表の推計人口
全国及び県の基礎人口は、総務省統計局「人口推計（令和5年10月1日現在）」による

(注2) 用語の説明

自然増減：出生数から死亡数を減じたもの

乳児死亡：生後1年未満の死亡

新生児死亡：生後4週未満の死亡

早期新生児死亡：生後1週未満の死亡

死産：妊娠満12週以後の死児の出産

周産期死亡：妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの

(注3) 率算出の計算式

$$\text{出生率} \cdot \text{死亡率} \cdot \text{自然増減率} \cdot \text{婚姻率} \cdot \text{離婚率} = \frac{\text{出生} \cdot \text{死亡} \cdot \text{自然増減} \cdot \text{婚姻} \cdot \text{離婚数}}{\text{人口}} \times 1,000$$

$$\text{乳児死亡率} \cdot \text{新生児死亡率} = \frac{\text{乳児死亡} \cdot \text{新生児死亡数}}{\text{人口}} \times 1,000$$

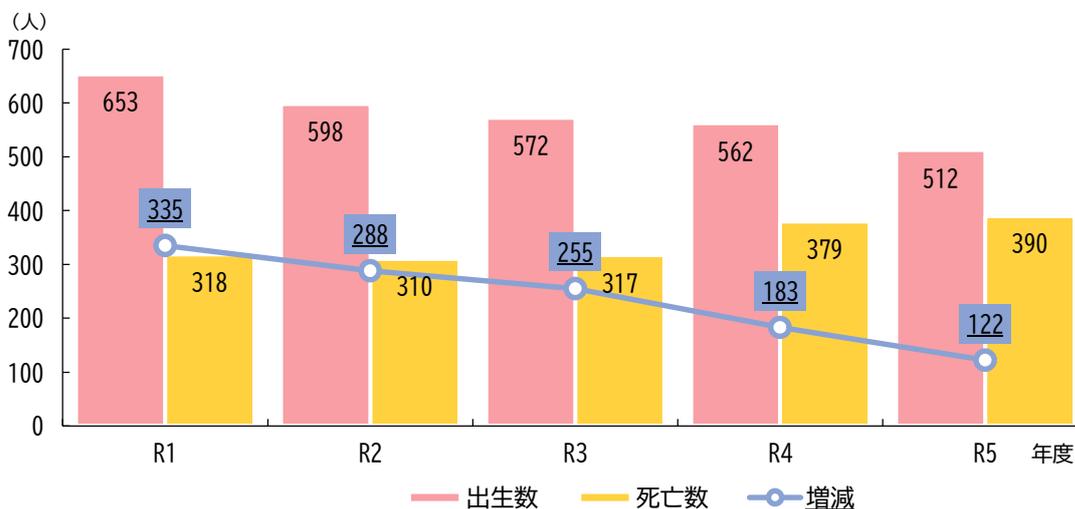
$$\text{周産期死亡率} = \frac{\text{妊娠満22週以後の死産数} + \text{早期新生児死亡数}}{\text{出生数} + \text{妊娠満22週以後の死産数}} \times 1,000$$

$$\text{死産率} = \frac{\text{死産}}{\text{出産}(\text{出生} + \text{死産})\text{数}} \times 1,000$$

(2) 出生・死亡、転入・転出による人口変動の状況

○出生数・死亡数について、継続して出生数が死亡数を超過して推移しています。一方、増減は出生数の低下とともに年々減少しています。

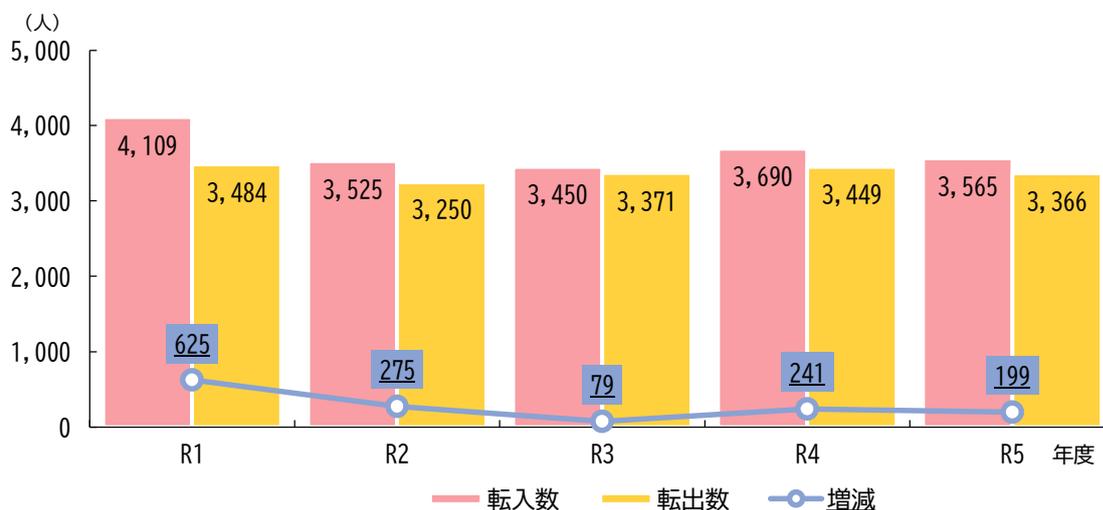
■出生数・死亡数の推移



資料：ながくての統計 2024（各年4月1日時点）

○転入数・転出数について、継続して転入数が転出数を超過して推移しています。

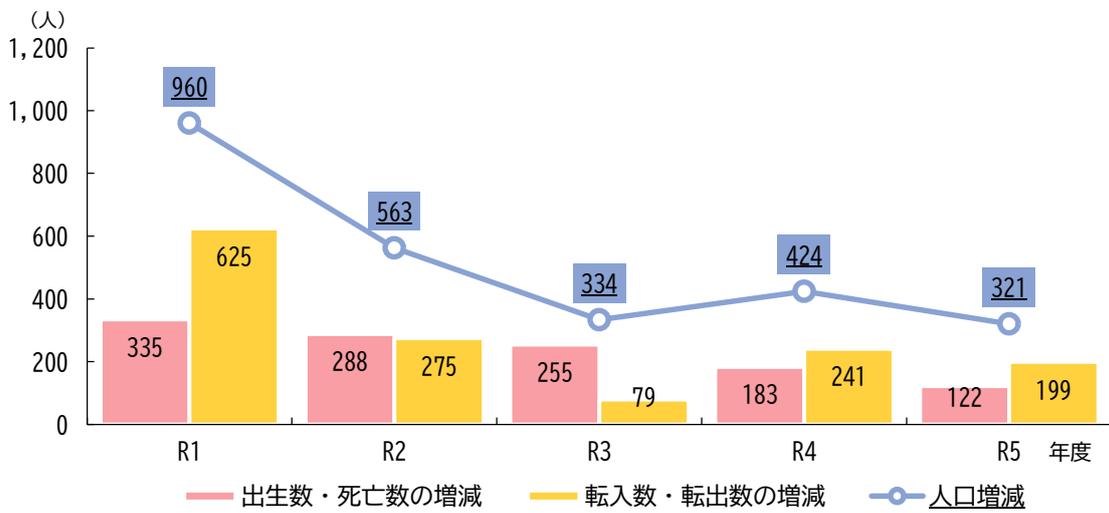
■転入数・転出数の推移



資料：ながくての統計 2024（各年4月1日時点）

○人口動態について、継続して人口増で推移しているものの、低下しており、令和3年度以降は300～400人台の人口増となっています。

■人口動態の推移

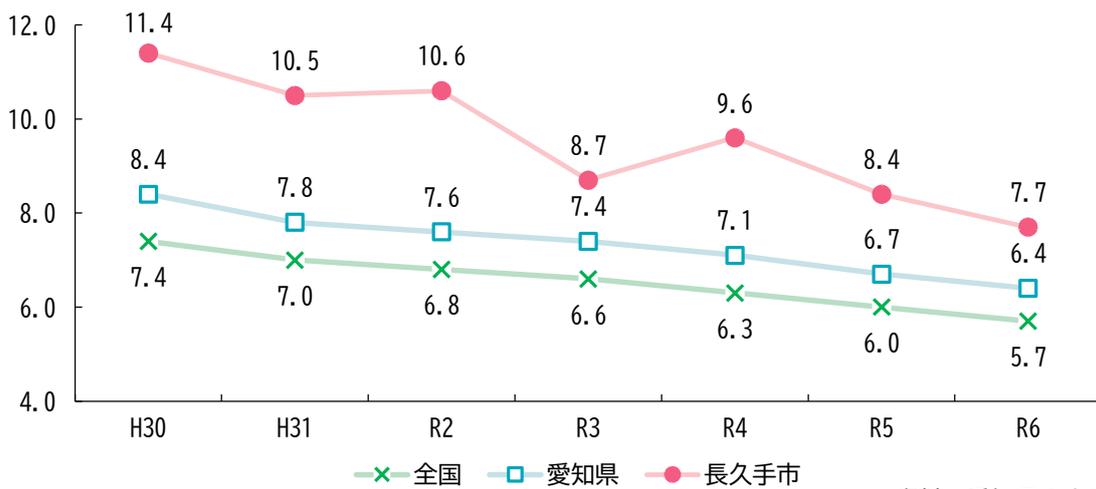


資料：ながくての統計 2024（各年4月1日時点）

(3) 出生率の状況

○本市の出生率について、継続して概ね減少傾向にあり、令和6年では7.7となっています。
 ○全国・愛知県と比較すると、本市の出生率は平成30年以降すべての年で上回っています。

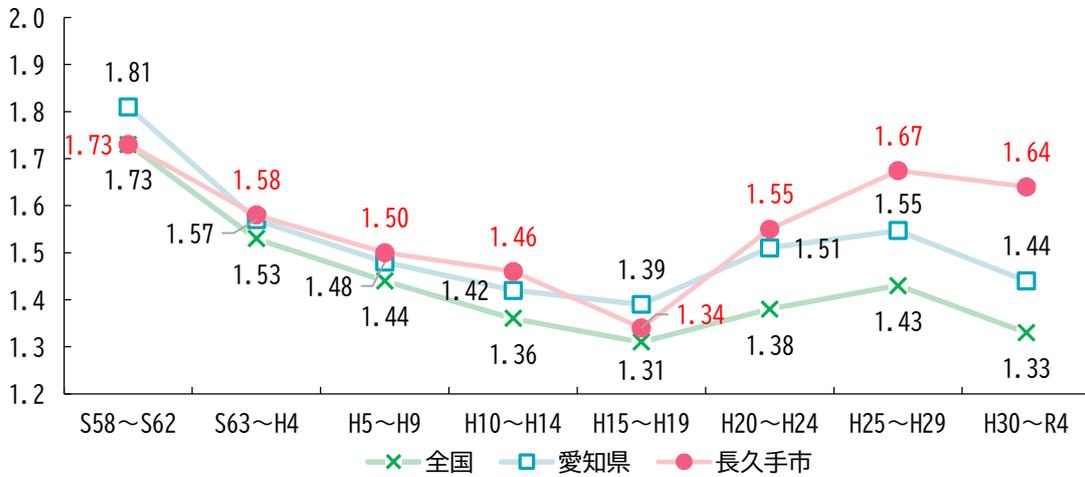
■出生率の推移（全国・愛知県比較）



資料：愛知県の人口動態統計

○本市の平成 30～令和 4 年の合計特殊出生率は 1.64 となっており、全国、愛知県と比較して上回っています。

■合計特殊出生率の推移（全国・愛知県比較）

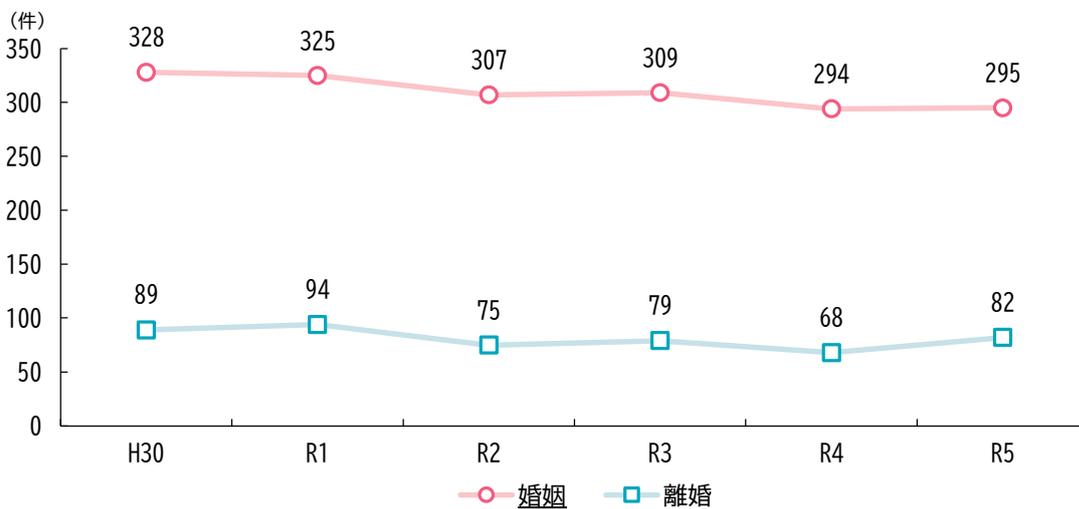


資料：人口動態統計特殊報告（人口動態保健所・市区町村別統計）

（４）婚姻・離婚の状況

○婚姻、離婚について、いずれも概ね横ばいとなっており、令和 5 年では婚姻数が 295 件、離婚数が 82 件となっています。

■婚姻・離婚の状況



資料：ながくての統計 2024（各年 12 月 31 日時点）

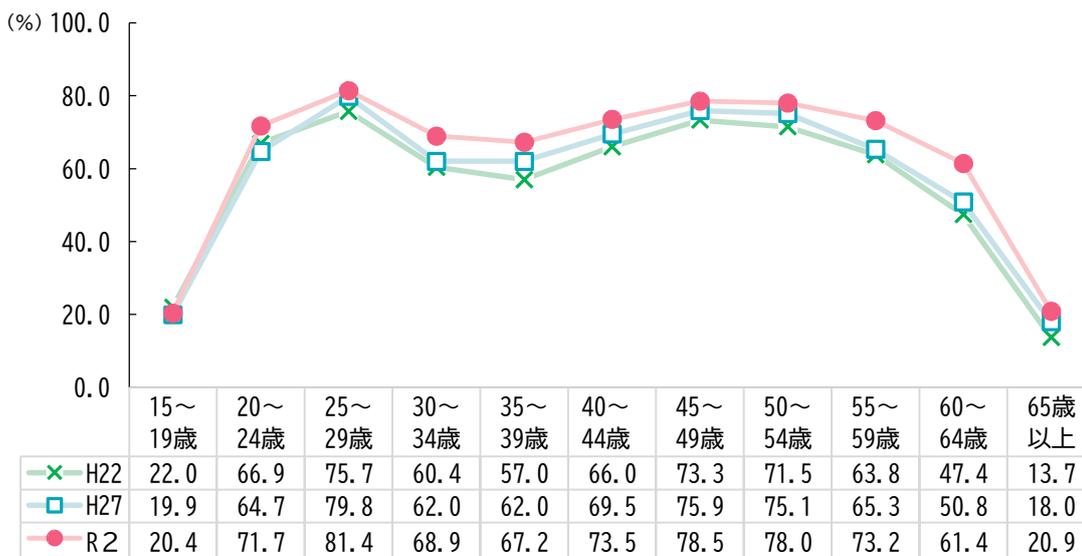
3 働く女性の状況

(1) 女性の労働力率の状況

○本市の女性の年齢別労働力率について、出産、育児の時期にあたる30歳代で労働力率が低下し、育児が一段落してきた40代頃から再び上昇するという、いわゆる「M字カーブ」となっています。

○経年変化をみると、平成22年から令和2年にかけて全体的に女性の労働力率は増加しており、特に35～39歳、60～64歳の労働力率はそれぞれ10ポイント以上増加しています。

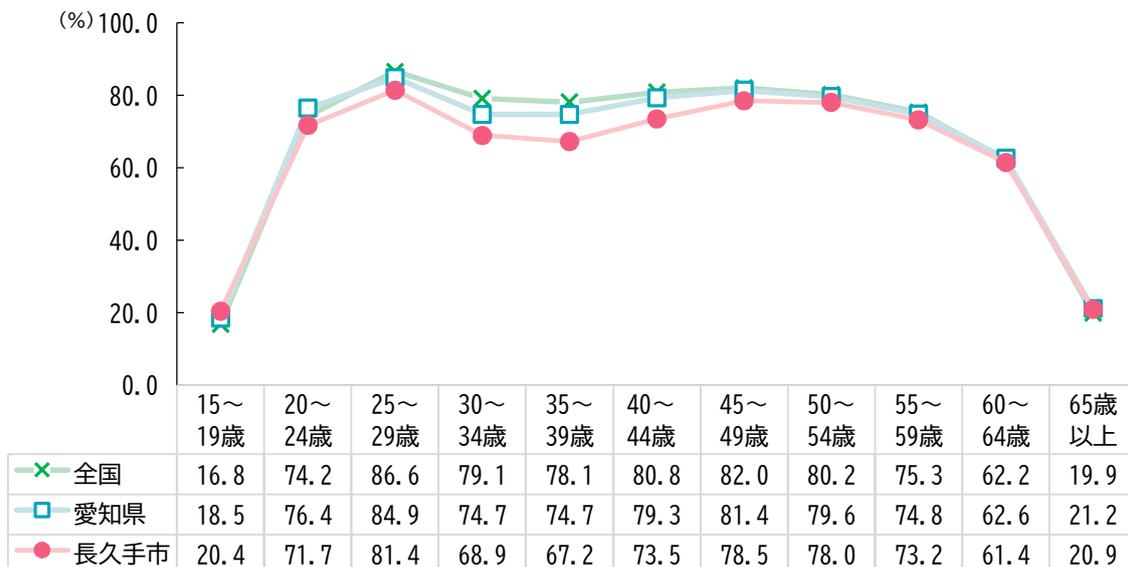
■女性の年代別労働力率の状況



資料：国勢調査（各年10月1日時点）

○令和2年の女性の年齢別労働力率を全国、愛知県と比較すると、本市の20～64歳の女性の年齢別労働力率は全国・愛知県を下回っています。

■女性の年代別労働力率の状況（全国・愛知県比較）※令和2年



資料：国勢調査（各年10月1日時点）

4 教育・保育および学校教育の状況

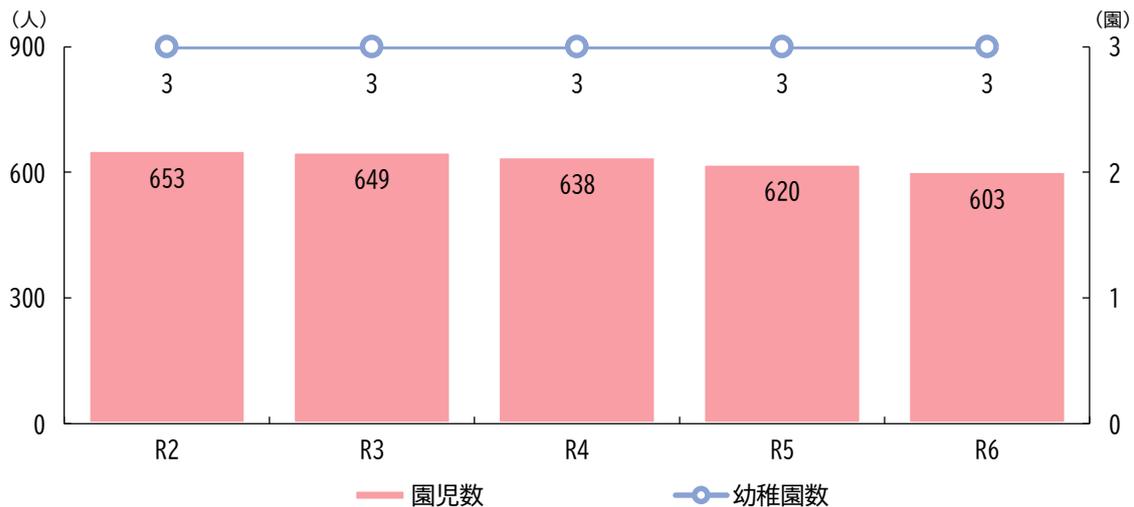
(1) 教育・保育施設の状況

①幼稚園

○令和6年現在、幼稚園は市内に3園となっています。

○本市の幼稚園在園児数は継続して減少しており、令和6年では603人となっています。

■幼稚園数・園児数の推移



資料：ながくての統計 2024 (各年5月1日時点)

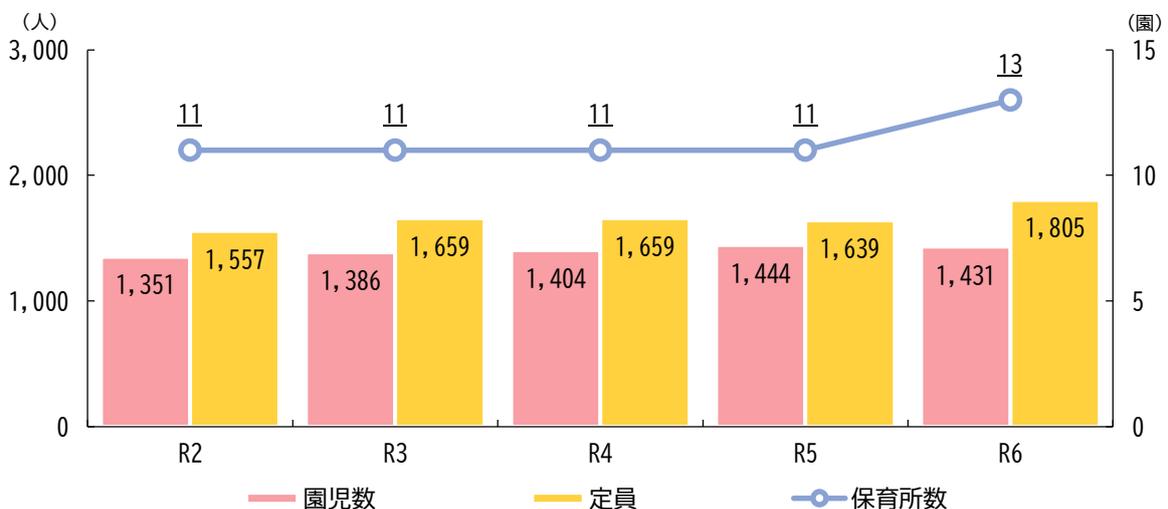
②保育所 (特定地域型保育園、認可外保育所を除く)

○市内の保育所は令和6年に2園増加し、現在13園となっています。

○本市の保育所在園児数は継続して増加していましたが、令和5年をピークに減少に転じ、令和6年では1,431人となっています。

○定員数をみると、全体では利用者に対して定員が上回っていますが、保育所によっては定員を超過した利用者がある状況となっています。

■幼稚園数・園児数の推移



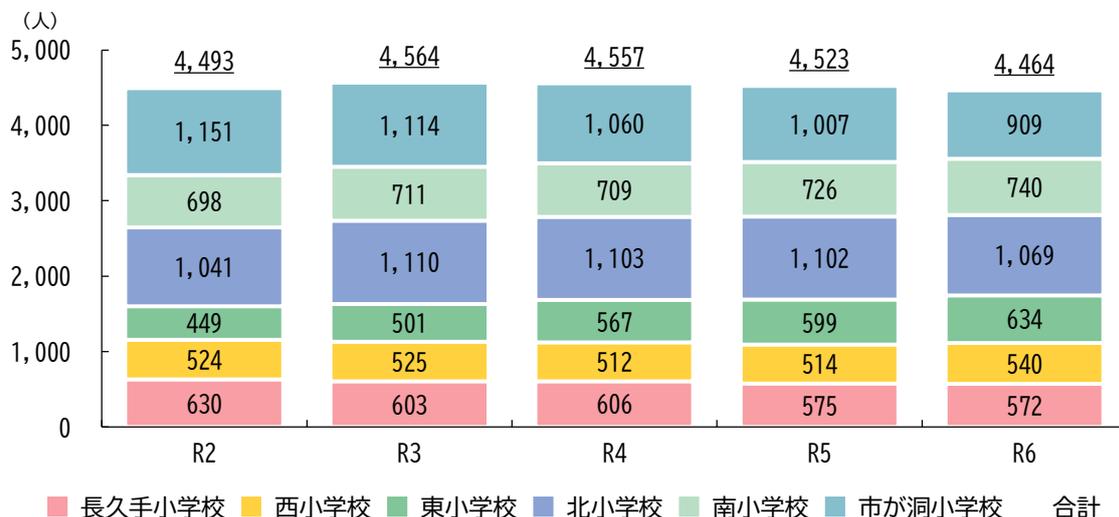
資料：ながくての統計 2024 (各年4月1日時点)

(2) 小学校の状況

○本市の小学校児童数は令和3年をピークに減少に転じ、令和6年では4,464人となっています。

○小学校別にみると、特に東小学校では継続して児童数が増加しています。

■小学校児童数の推移



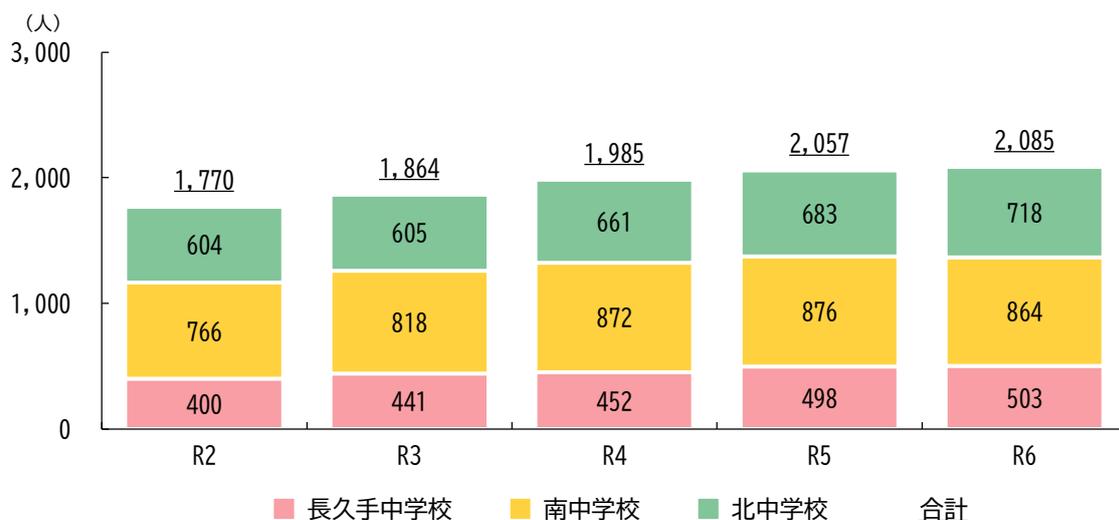
資料：ながくての統計 2024（各年5月1日時点）

(3) 中学校の状況

○本市の中学校生徒数は継続して増加しており、令和6年では2,085人となっています。

○中学校別にみると、いずれの中学校においても継続して生徒数が増加しています。

■中学校生徒数の推移



資料：ながくての統計 2024（各年5月1日時点）

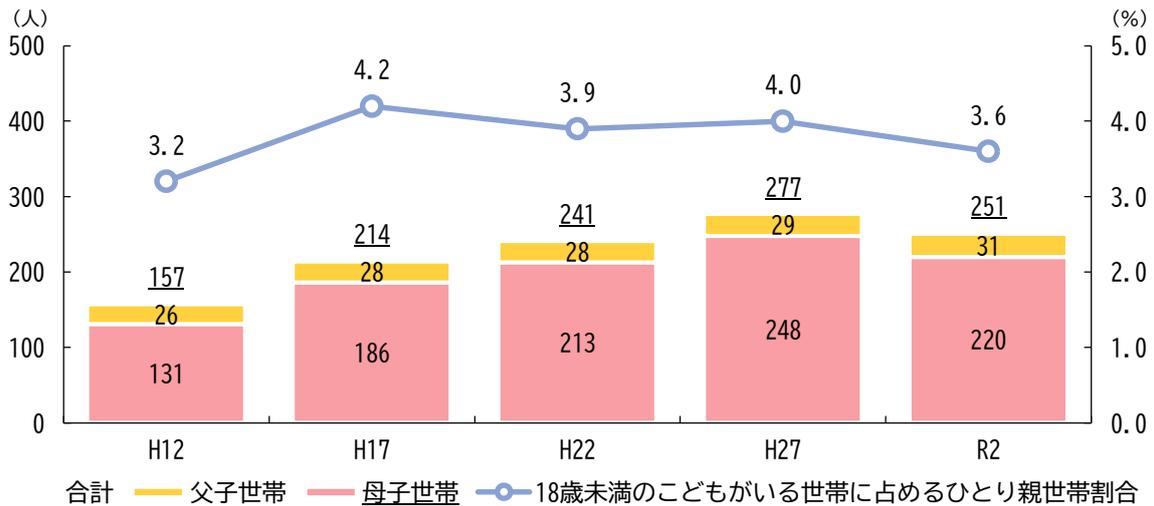
5 支援を必要とするこどもの状況

(1) ひとり親世帯の状況

○ひとり親世帯数について、継続して増加していましたが、平成27年をピークに減少に転じ、令和2年では251世帯となっています。

○18歳未満の子どもがいる世帯に占める割合は、増減しながら4%前後で推移しています。

■ひとり親世帯数・18歳未満の子どもがいる世帯数に占める割合の推移

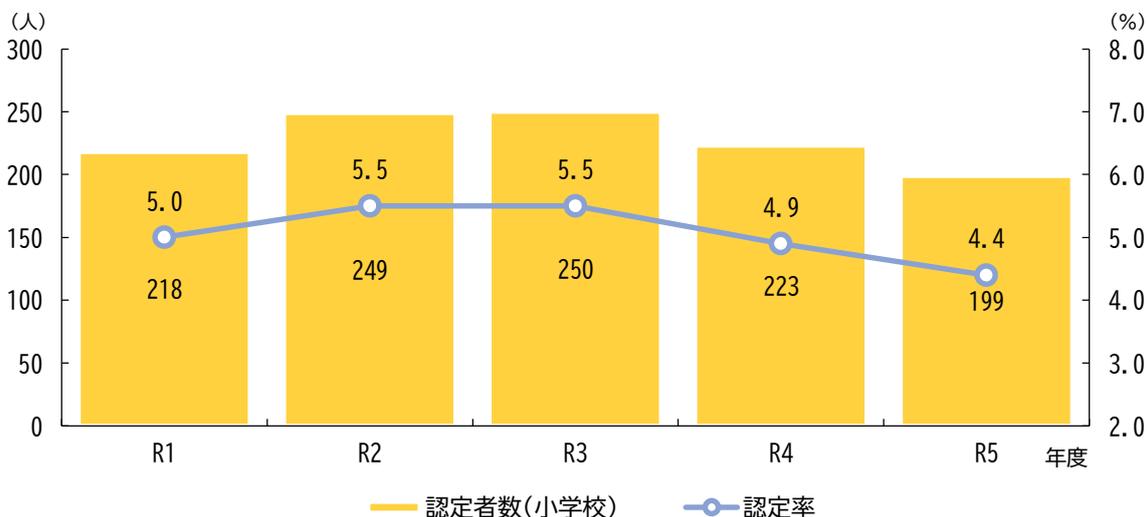


資料：国勢調査（各年10月1日時点）

(2) 就学援助の状況

○小学生の就学援助認定者数について、令和3年度まで認定者数と認定率（全小学生に占める認定者の割合）は増加または横ばいで推移していましたが、以降はいずれも減少しており、令和5年度は認定者数が199人、認定率は4.4%となっています。

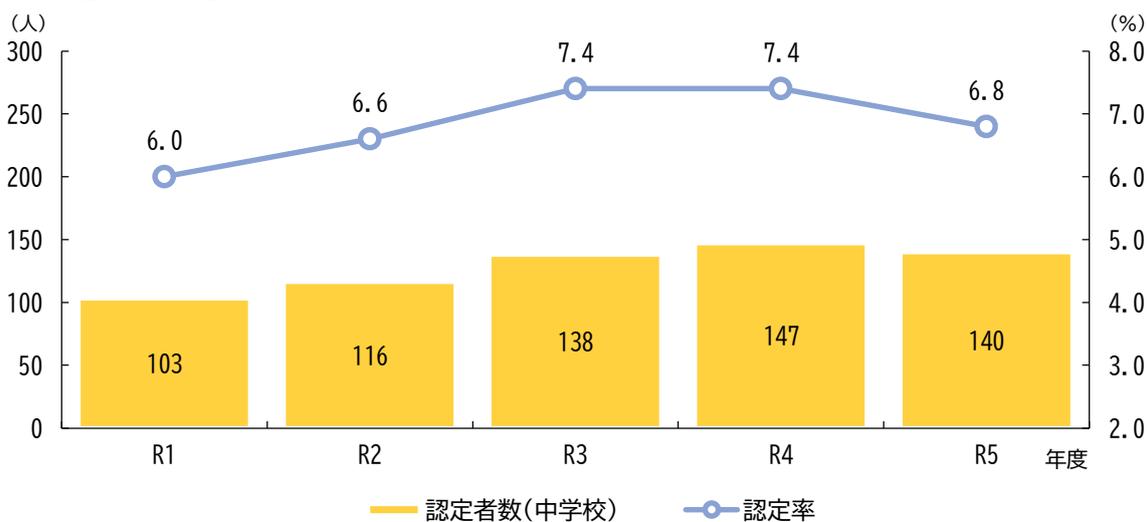
■就学援助認定者数・認定率の推移（小学生）



資料：教育総務課調べ（認定者数；各年度3月31日現在、児童数；各年5月1日現在）

○中学生の就学援助認定者数について、認定者数と認定率（全中学生に占める認定者の割合）は増加または横ばいで推移していましたが、令和4年度をピークに減少に転じ、認定者数が140人、認定率が6.8%となっています。

■就学援助認定者数・認定率の推移（中学生）



資料：教育総務課調べ（認定者数；各年度3月31日現在、児童数；各年5月1日現在）